

- 景気動向情報等の整理
（平成29年 10～12月）
- 消費・需要動向情報等の整理

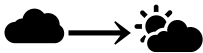

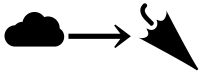
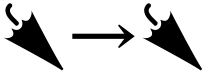
平成30年 2月

山ノ内町商工会
中小企業診断士 原祐治事務所



I 景気動向情報等の整理

1. 各データの概要

（1）景気動向

<p><北信地域の景況></p>  <p>製造・非製造ともに改善</p>	<p><全国の中小企業の景況></p>  <p>一服感見られるが改善基調</p>
<p><長野県内の景況></p>  <p>小売業・サービス業で悪化</p>	<p><全国の小規模企業の景況></p>  <p>小売に力強さ欠けるも他は上げ</p>

（2）山ノ内町の関連データ

<p><人口></p>  <p>人口前年同月比（12月）</p> <p>254名減少（▲2%）</p>	<p><世帯数></p>  <p>世帯数前年同月比（12月）</p> <p>10世帯減少（▲0%）</p>
--	--

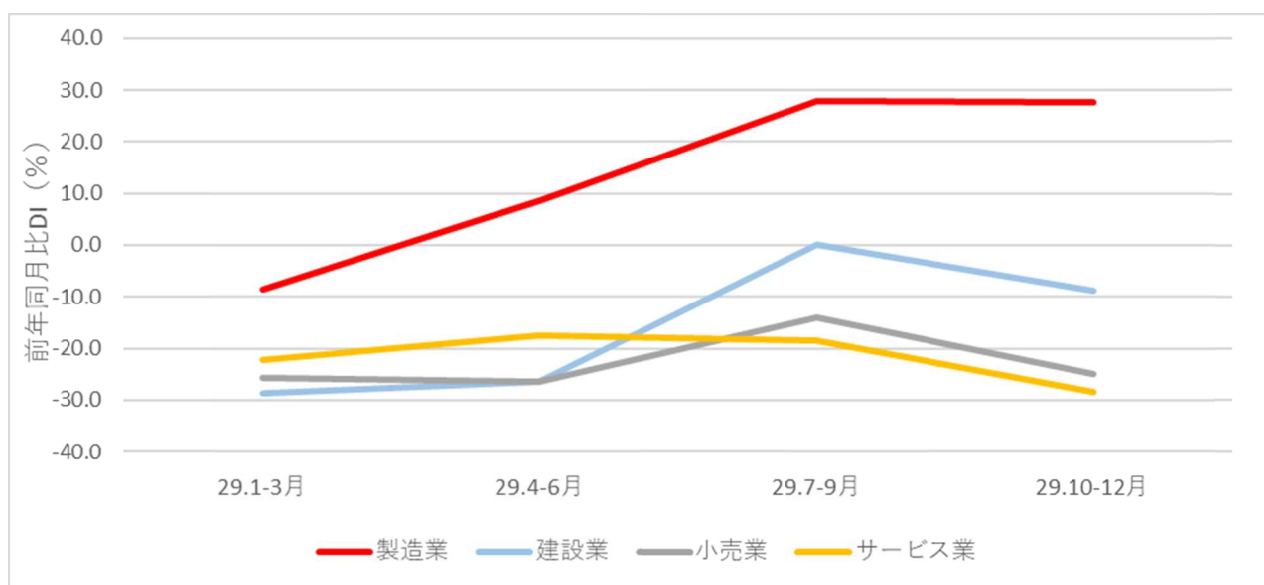
（3）雇用情勢

<飯山管轄>	<長野県内>
・ 求人は前年以上に人材確保が 厳しい状況 (12 月の求人倍率 本年 2.05 前年 1.82)	・ 12 月の求人倍率の高さは、全 国 9 位（9 月は 10 位） ・ 求人倍率は、県内 4 ブロック で北信が最も高い状況（12 月）

2. このデータに注目

(1) 景気動向＝「長野県商工会連合会 中小企業景況調査報告書
県下の産業の景況 (DI)」

・・・製造業は依然、引き続き力強い改善が見られます。建設業、
小売業は前月改善の兆しが見られましたが、今期は悪化。サービス
業は、回復の兆しが見られません。



<経営上の問題点>

（製造業）

経営上の問題点では、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」が前回に引き続き高く、加えて「生産設備の不足、老朽化」も顕著になってきました。

（建設業）

経営上の問題点では引き続き、「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」が大きな割合で上位を占めています。今回は、「熟練技術者の確保難」が上位傾向にあります。

（小売業）

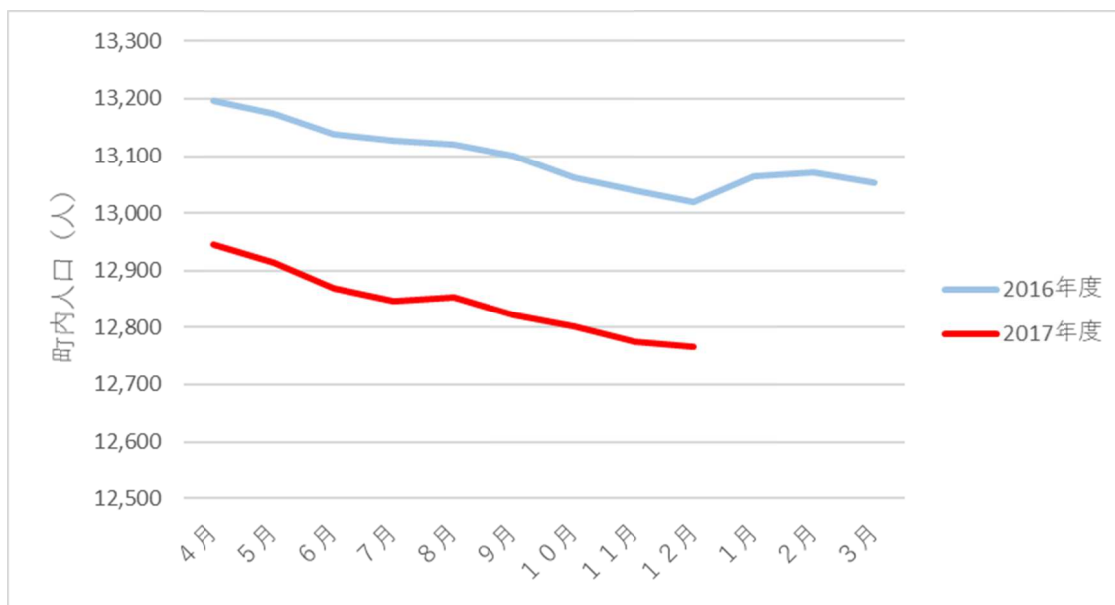
経営上の問題点では引き続き、「消費者ニーズの変化」「購買力の他地域への流出」「需要の停滞」が大きな割合で上位を占めています。

（サービス業）

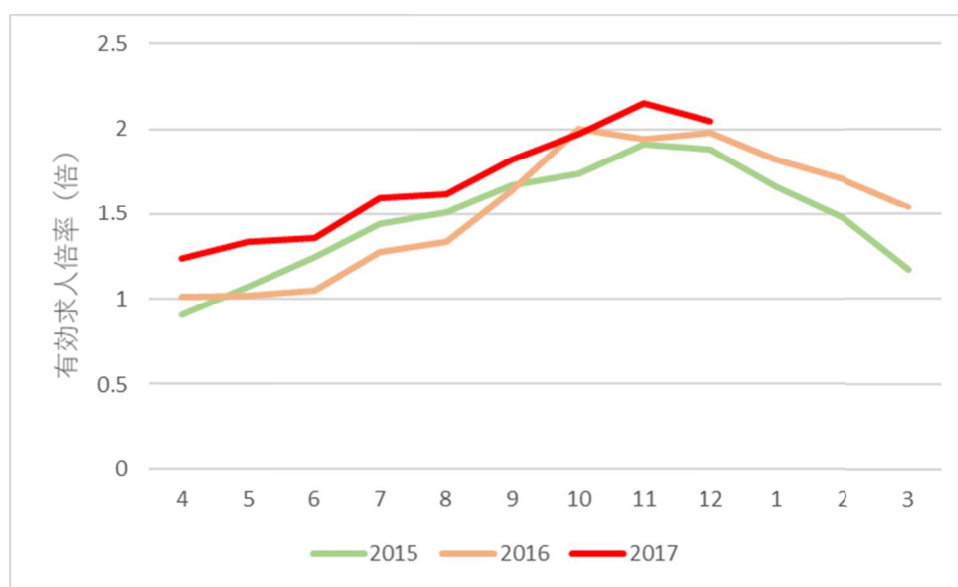
経営上の問題点では、「利用者ニーズの変化」「需要の停滞」「材料等仕入単価の上昇」が相変わらず大きな割合で上位を占めています。

(2) 山ノ内町の関連データ＝「広報やまのうち 住民基本台帳」

前回同様、山ノ内町の人口は徐々にですが、縮小傾向にあります。



(3) 雇用情勢＝「飯山公共職業安定所 業務日報 有効求人倍率の推移」・・・当期も有効求人倍率は過去 2 期に比べて高く、人材確保が厳しい状況でした。



Ⅱ．消費・需要動向情報等の整理

1．全般

<内閣府の消費動向調査より>

12 月は、家計の消費意欲を示す「消費者態度指数（※）」が、11 月の 44.9 から 0.2 ポイント低下して 44.7 となり、4 か月ぶりに前月を下回りました。「暮らし向き」「雇用環境」「耐久消費財」が前月から低下しました。

※消費態度指数・・・指数 50 が判断の分かれ目で、50 を超えれば消費意欲が旺盛（おうせい）で、下回れば意欲が減退していることを示します。

<観光庁の訪日外国人消費動向調査より>

平成 29 年の訪日外国人旅行消費額は 4 兆 4,161 億円。前年（3 兆 7,476 億円）に比べ 17.8%増加しました。



2. 製造業

<2/4 の日経新聞より>

政府が成長戦略の一環に位置付けている農林水産物・食品の輸出が伸び悩んでいることを指摘。頭打ちになっている理由の 1 つに輸出に取り組む体制が進んでいないことを挙げている。国際基準「危険度分析による衛生管理（H A C C P）」を導入しているメーカーは 3 割、農産品の国際認証「グローバル G A P」は 400 件にとどまる。

<11/23 の信濃毎日新聞より>

北信地域のメーカーが、通常の 2 倍ほどの大きさのブナシメジを新たに開発したことを紹介。シャキシャキした歯ごたえが特長。石づきを使用済み培地で再培養すると通常より大きく育つことに着目。4 年間の試験栽培を経て安定的に収穫できる方法を確立。

<1/1 の日経産業新聞より>

日本の工作機械メーカーの今年の見通しについて、積みあがる受注残や部品の供給への不安が表面化しそうであると紹介。

3. 建設業

<12/18 の日経産業新聞より>

大手化学メーカーの販売するコンクリ混和剤が、作業量を約 18 分の 1 に低減でき、職人の成熟度にかかわらず安定した施工ができると紹介。人手不足に悩む建設現場での普及拡大を期待。

<11/17 の日経新聞より>

ゼネコンでつくる日本建設業連合会は 2022 年 3 月期までに、施工現場を週休 2 日制に移行する方針を固めたと紹介。工事原価の 7%以上の増加につながるとみる建設会社が多い。施主側に一定負担を求める考えだが、不動産会社は反発している。

<11/10 の日経新聞より>

ゼネコン各社が下請企業など取引先への支払い条件を緩和していることを紹介。取引先にとっては現金が早く手に入り、資金繰りが楽になる利点がある。取引先の経営を支援し、人手確保の原資に充ててもらいたい意向。

4. 卸売・小売業

<2/4 の日経MJ新聞より>

日経消費DIの2018年1月調査で、消費関連企業の足元の景況感を示す指数は約22年ぶりに、小売りなど「物販」、「外食」、「サービス」の3分野が全てプラスになったと紹介。

業況判断が改善した業種として、百貨店、生協・農協を挙げている。百貨店は、最近の株高が富裕層の消費を刺激したとしてけん引。生協・農協は野菜価格が上昇し、鍋物需要や年末年始商材が好調だったことを理由としている。

悪化した業種として、自動車・ガソリンスタンド、住宅を挙げている。自動車・ガソリンスタンドは完成車の不正検査問題が響き、住宅は物件価格の高騰による買い控え感を理由としている。

<1/26 の日経新聞より>

2017年の全国スーパーの既存店売上高はネット通販などとの競争激化で2年連続減ったことを紹介。百貨店も伸び悩む一方、ドラッグストアは、食品・日用品を充実し客足を伸ばしている。

5. 飲食・宿泊業

<2/13 の日経新聞より>

民泊の大手企業が日本市場で、民泊運営の支援事業に参入することを紹介。開業の届け出や家電・通信機器の手配、清掃まで一括で代行する。物件の貸し手の負担を減らして開業を促す。ヤミ業者を排除するとともに合法的な業者や個人を増やすことで民泊物件の供給量を増やす狙い。

<2/7 の信濃毎日新聞より>

長野県は、県内の旅館やホテルなどの延べ宿泊者数を 2016 年の 1780 万人から 22 年に 22%増の 2175 万人に引き上げる目標を紹介。外国人は 2.6 倍に増やす。DMO（観光地経営組織）を活用して PR 戦略などを機動的に実施し、国内外から客を呼び込む方針。

<9/27 の日経 MJ 新聞より>

訪日外国人（インバウンド）の飲食への支出が 1 兆円規模まで拡大する見通し。「魚よりも肉」、「食べる＋エンターテインメント」の視点が重要であることを紹介。

参考資料

- ・ 中小企業庁「中小企業景況調査報告書」
- ・ 全国商工会連合会「中小企業景況調査報告書」
- ・ 長野県商工会連合会「中小企業景況調査報告書」
- ・ 長野信用金庫 経済情報誌「すかい」
- ・ 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」
- ・ 長野労働局「最近の雇用情勢」
- ・ 飯山公共職業安定所「業務日報」
- ・ 山ノ内町「広報やまのうち」
- ・ 日本経済新聞
- ・ 日経産業新聞
- ・ 日経 MJ 新聞
- ・ 長野経済研究所「消費動向調査」
- ・ 内閣府「消費者動向調査」
- ・ 観光庁「旅行・観光消費動向調査」
- ・ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」